

報告事項才

平成26年度特別支援教育体制整備状況調査結果について

特別支援教育体制整備状況調査結果について、別紙のとおり報告します。

平成27年5月14日

鳥取県教育委員会教育長 山本仁志

平成26年度特別支援教育体制整備状況調査結果について

特別支援教育課

1 調査の目的

インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進・充実に向け、各学校の特別支援教育の状況等を把握し、今後の施策の参考とする。

2 実施時期 平成26年10月

3 調査対象 鳥取県内公立小中学校（分校を含む）及び県立高等学校 （小学校132校、中学校61校、高等学校24校）

4 回収率 100%

5 調査結果の分析等

(1) 結果について

- 各学校における校内委員会の開催回数が3回以上の割合が高くなっている。
- 小中学校及び高等学校において、個別の指導計画の作成率が向上している。しかし、小中学校の特別支援学級における作成は100%にはなっていない。
- 小中学校及び高等学校において、個別の教育支援計画の作成率は少しずつ向上している。
- 個別の教育支援計画の作成に至っていない理由は、保護者の障がい受容が難しいことや作成と活用のメリットが理解されていないことの割合が高い傾向にある。
- 校種間の引継ぎは、前年度より多くなってきているが、小学校から中学校への引き継ぎは口頭によるものが非常に多く、中学校が引継ぎを受けたと認識しているものとの差が非常に大きい。
- 高等学校から進学・就職先への引継ぎの際、個別の教育支援計画を活用した事例が見られた。
- 校内研修のテーマとして、発達障がいの特性の理解、事例検討会が多い傾向が見られるが、中学校3校において研修実績のない学校があった。

(2) 課題

- 校内委員会の開催について、年間指導計画に位置づけている学校が増えてきており、開催回数も3回以上となる学校が増えているものの、一貫した支援を充実させるために、内容の充実を図ることが必要である。
- 校種間の引継ぎにおいて、引き継ぐ学校が判断している内容と引継ぎを受けた学校が理解している内容が一貫したものとなるように共通理解を図る必要性がある。
- 個別の教育支援計画の作成等について、本人・保護者、学校へ継続して理解啓発する必要性がある。

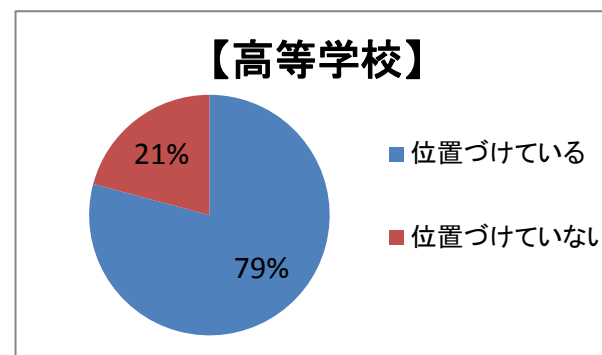
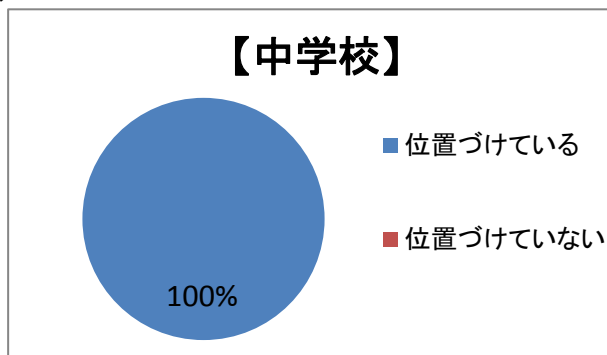
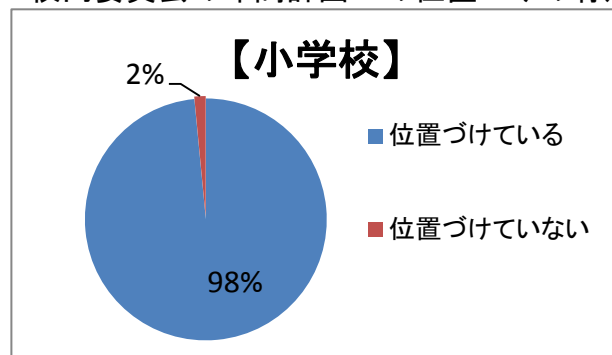
(3) 今後の対策

- 校内委員会の充実を目指し、LD等専門員による巡回相談の重点項目と位置づけ、各学校の状況に応じた助言を行う。
- 校種間の引継ぎについて、方法や内容について共通理解を行うとともに、個別の教育支援計画等のツールを活用した引継ぎについて、「改訂版 本人・保護者・学校等のための個別の教育支援計画～作成・活用マニュアル～」を活用し、LD等専門員の相談活動や研修会等で理解啓発を進める。
- 保護者の理解を進めるために、関係者・機関との連携を強化するとともに、保護者全体の理解啓発を進めるよう、情報発信を行う。

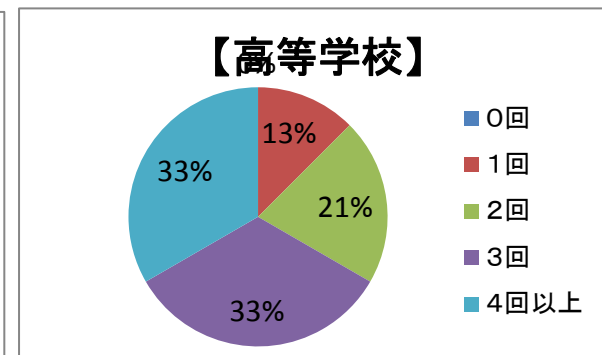
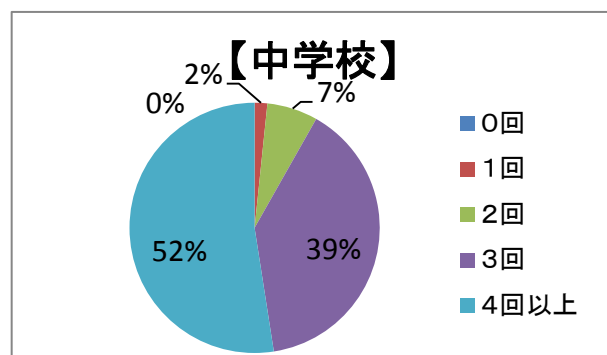
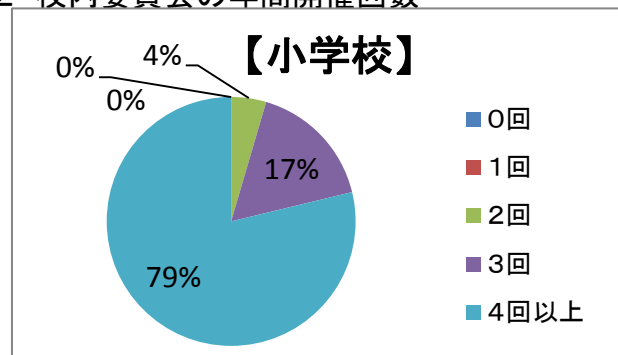
【鳥取県版】平成26年度体制整備状況調査(校内実施状況)の結果について

1 実施時期	平成26年10月		
2 調査対象	鳥取県内の公立小中学校及び県立高等学校		
3 回収率	100%		
4 在籍者数(人)	小学校132校	通常の学級	29527人
		特別支援学級	756人
	中学校61校	通常の学級	15319人
		特別支援学級	379人
高等学校 24校		12339人	

1 校内委員会の年間計画への位置づけの有無



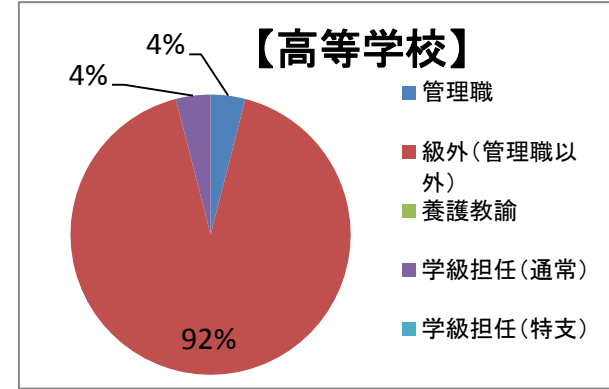
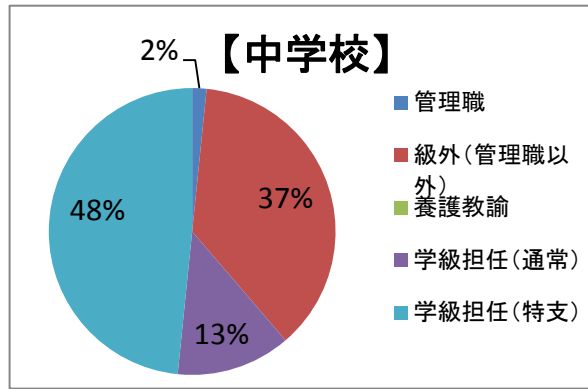
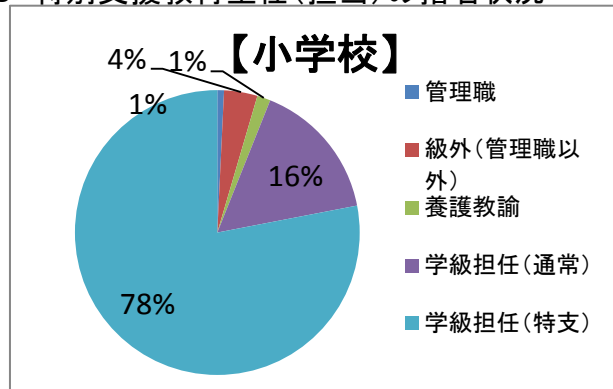
2 校内委員会の年間開催回数



小中学校及び高等学校ともに、平成25年度より3回以上開催している学校が増加している。

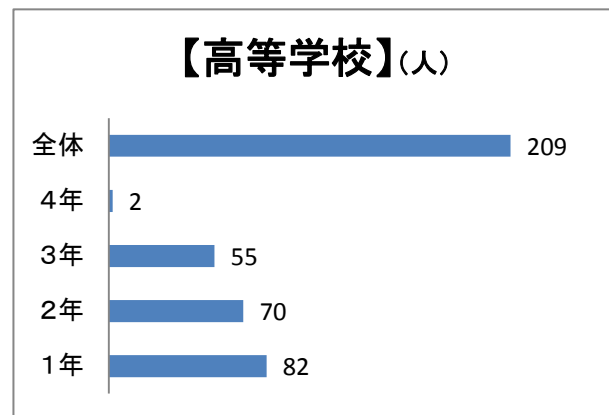
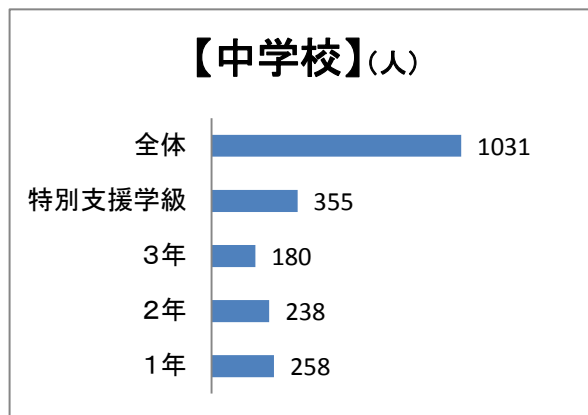
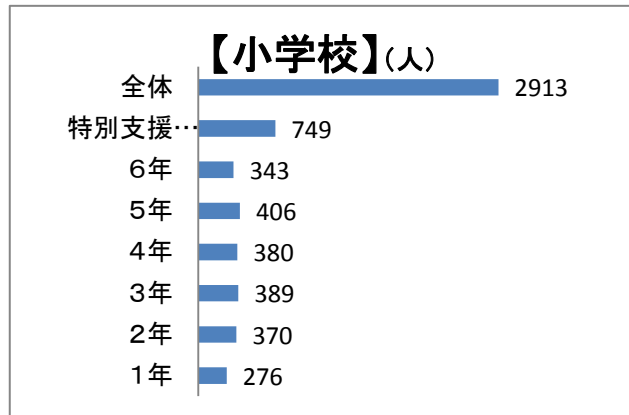
小学校: 78%→96% 中学校: 59%→91% 高等学校: 29%→66%

3 特別支援教育主任(担当)の指名状況



小学校及び高等学校については、大きな変化は見られないが、中学校において、学級担任(特別支援学級)への指名が減り、管理職以外の級外への指名が増加している。

4 個別の指導計画の作成状況



＜小学校における児童数に対する割合＞

全体	8.6%→9.6%
特別支援学級	95.2%→97.9%
6年	6.3%→6.8%
5年	6.7%→8.0%
4年	7.5%→7.7%
3年	6.8%→8.1%
2年	6.4%→7.7%
1年	4.9%→5.7%

＜中学校における生徒数に対する割合＞

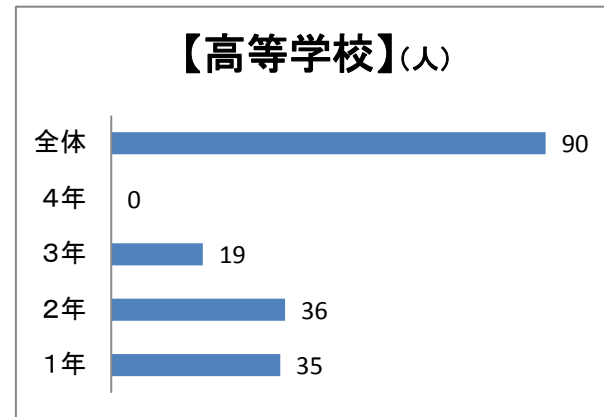
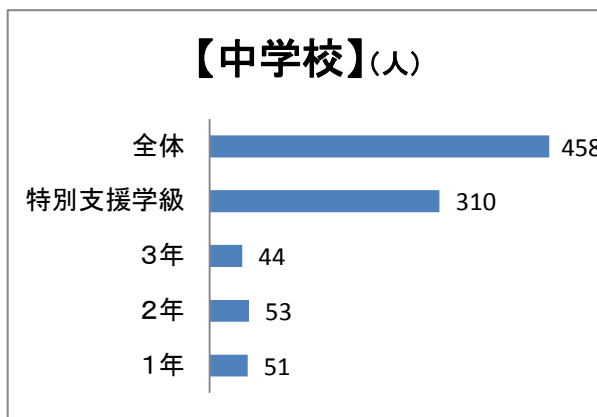
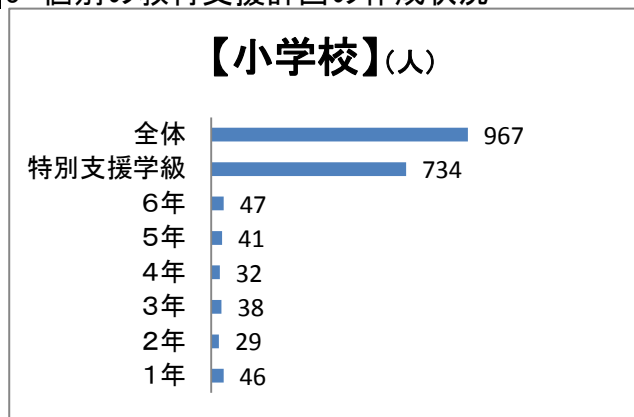
全体	6.2%→6.6%
特別支援学級	91.1%→93.7%
3年	3.4%→3.5%
2年	4.3%→4.6%
1年	4.9%→5.1%

＜高等学校における生徒数に対する割合＞

全体	1.4%→1.7%
4年	0%→8.0%
3年	1.2%→1.3%
2年	1.3%→1.7%
1年	1.7%→2.0%

どの校種においても、作成率が向上している。

5 個別の教育支援計画の作成状況



＜小学校における児童数に対する割合＞

全体	2.9%→3.2%
特別支援学級	93.6%→95.9%
6年	0.6%→0.9%
5年	0.8%→0.8%
4年	0.5%→0.6%
3年	0.7%→0.8%
2年	0.6%→0.6%
1年	0.5%→0.9%

＜中学校における生徒数に対する割合＞

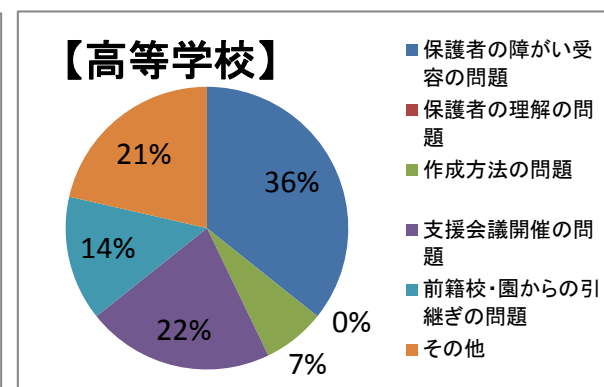
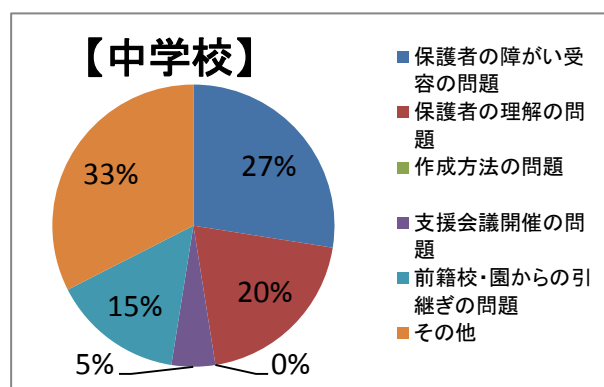
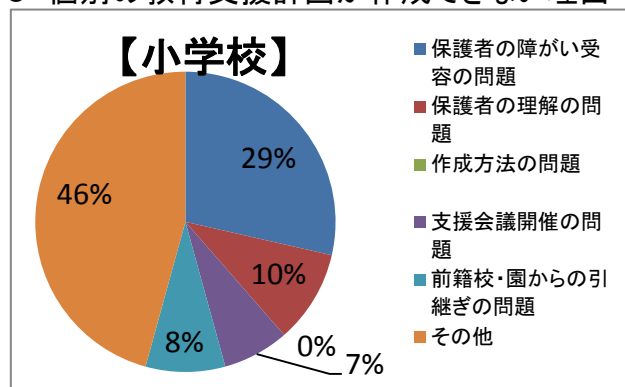
全体	2.5%→2.9%
特別支援学級	78.4%→81.8%
3年	0.7%→0.9%
2年	0.8%→1.0%
1年	1.0%→1.0%

＜高等学校における生徒数に対する割合＞

全体	0.6%→0.7%
4年	0%→0%
3年	0.5%→0.5%
2年	0.4%→0.9%
1年	0.8%→0.8%

どの校種においても、作成率が向上している。

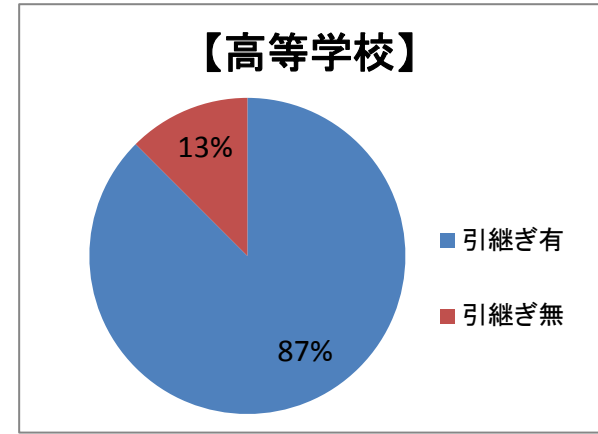
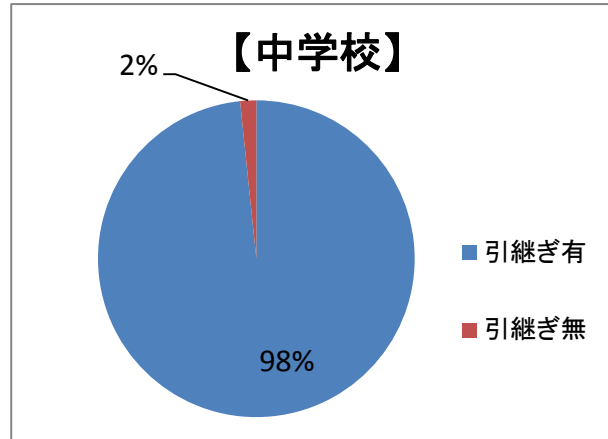
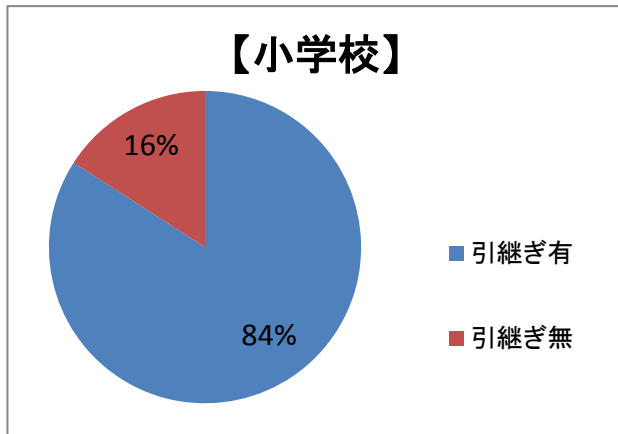
6 個別の教育支援計画が作成できない理由



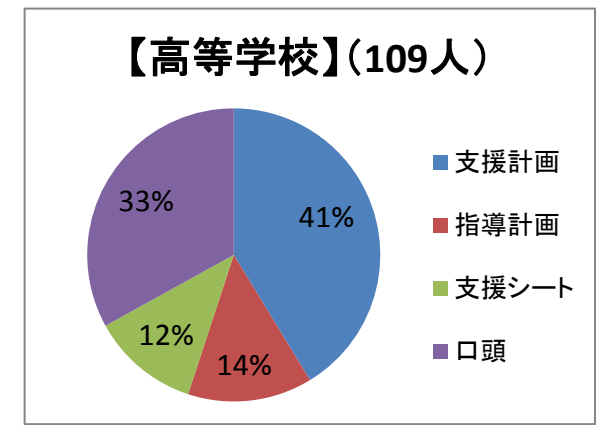
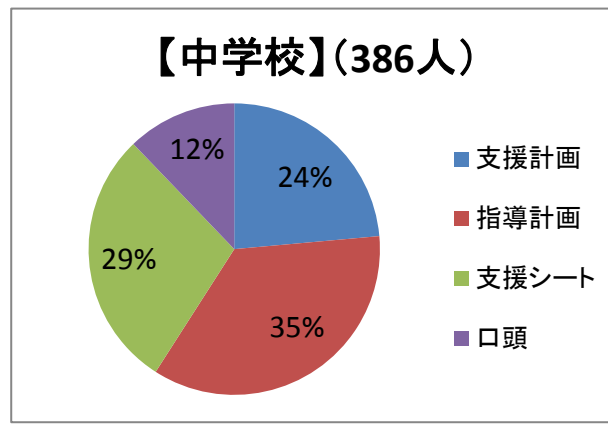
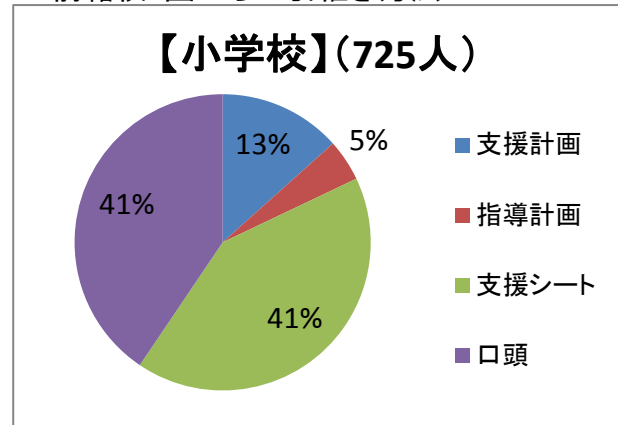
小中学校及び高等学校に共通して、保護者への理解啓発が引き続き必要である。

なお、その他については、現在作成中・準備中であつたり、保護者への働きかけ中であつたり、肯定的な回答も含まれている。

7 前籍校・園からの引継ぎの有無

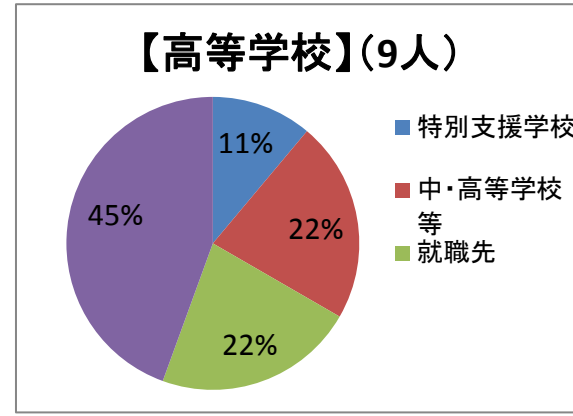
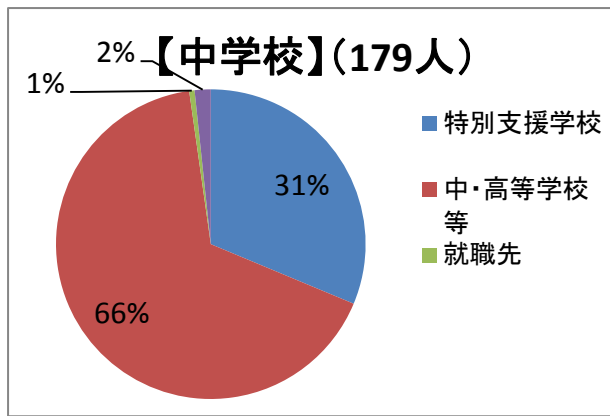
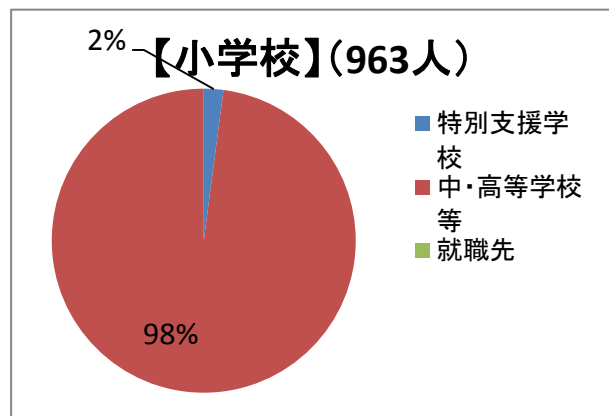


8 前籍校・園からの引継ぎ方法



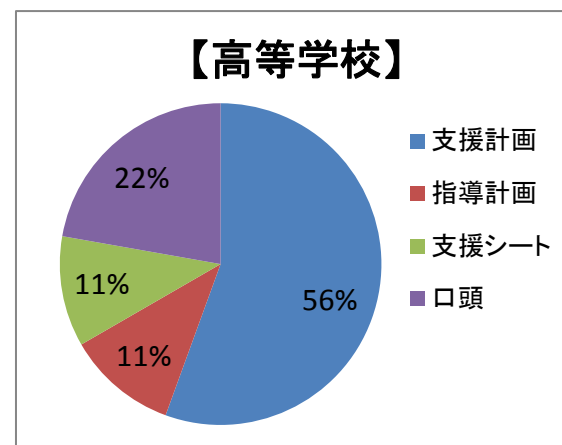
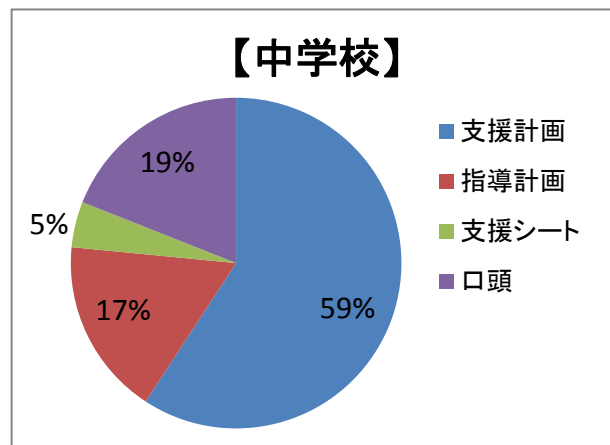
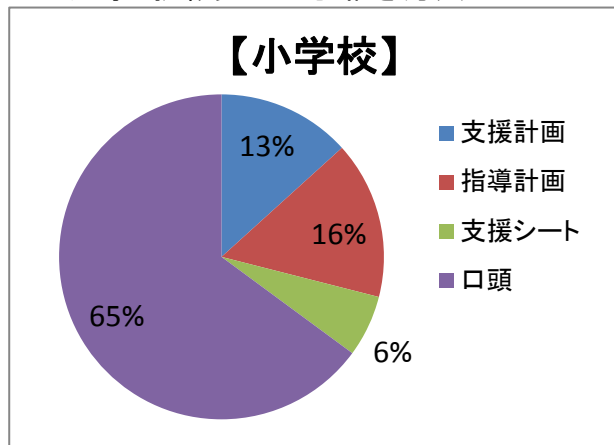
小中学校及び高等学校において、前籍校・園から引継ぎがあった人数は増加している。特に小学校への引継ぎの増加が大きい。(476人→725人)
 小学校への引継ぎにおいて、引継ぎのあった人数が増えていることに併せて、口答での引継ぎの割合が増加している。
 高等学校において、個別の教育支援計画や個別の指導計画等のツールを活用した引継ぎの割合が向上している。

9 進学・就職先への引継ぎ状況



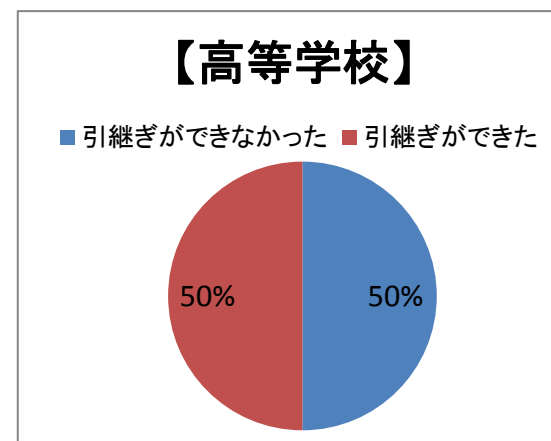
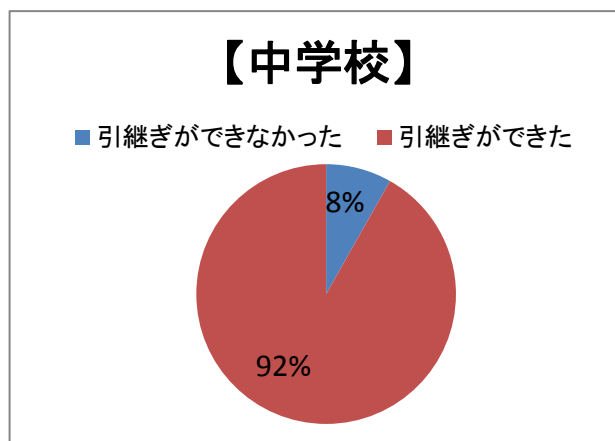
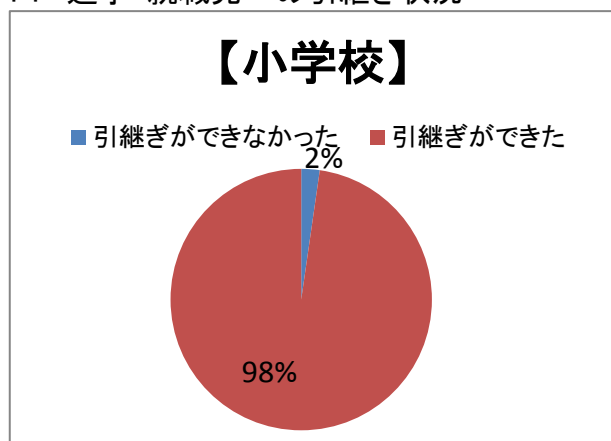
小学校から進学先へ引継ぎを行った人数が大きく増加している。(579人→963人)
高等学校において、進学先へ引継ぎを行ったケースが見られた。

10 進学・就職先への引継ぎ方法



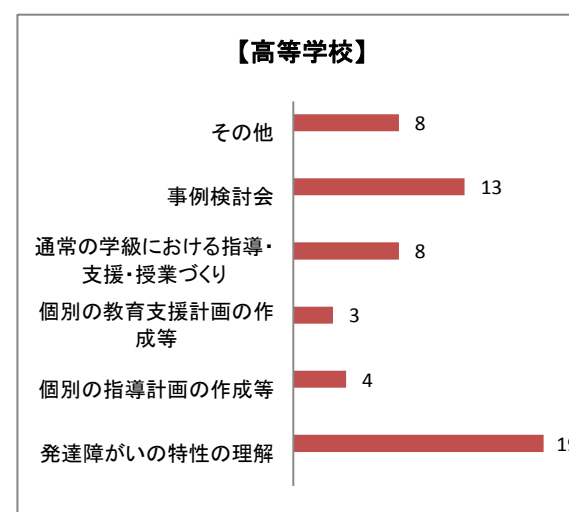
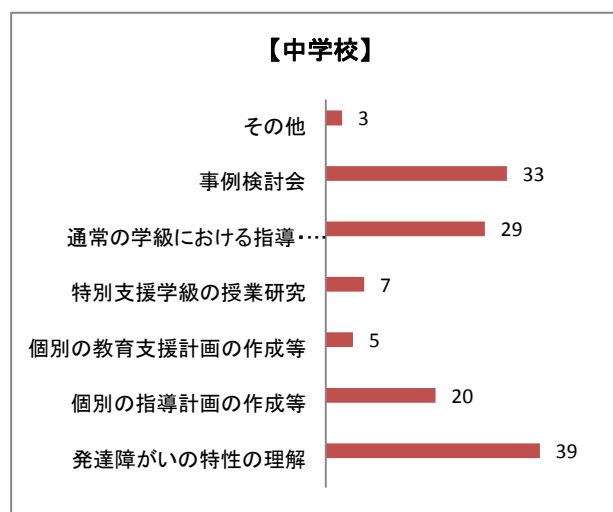
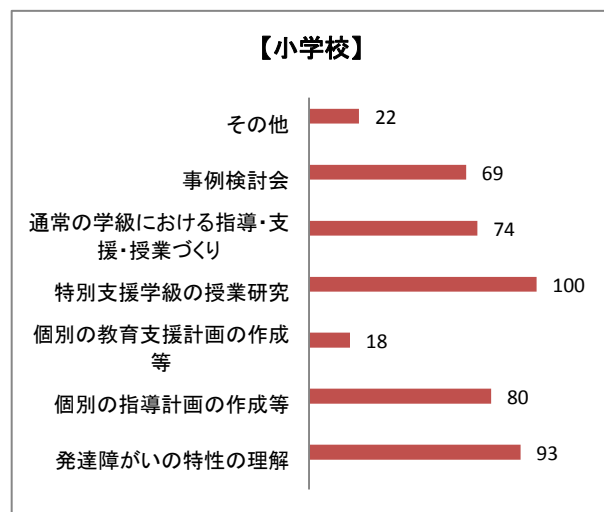
小学校から中学校へ引継ぎを行った人数が大きく増加したことに伴い、口答による引継ぎを行った割合が非常に高くなっている。
高等学校において、個別の教育支援計画を活用した引継ぎの事例が出てきた。

11 進学・就職先への引継ぎ状況



高等学校において、進学・就職先へ引継ぎができた学校が増加した。

12 校内研修状況



個別の教育支援計画の作成等に関する研修状況は、昨年度と大きな変動がなく高い状況とは言えないので、引き続き理解啓発を進める必要がある。